

「安全保障政策のボトムアップレビュー」
「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

【研究会概要】

2018年3月18日に実施された大統領選挙でプーチン大統領は再選を果たし、5月には通算4期目となる新体制が発足する。

大統領選挙に先立つ3月1日、プーチン大統領は年次教書演説を行ない、4期目の内政・外交の基本方針を示した。教書演説の前半部分は主に国内向けで、行政と経済構造の改革を推進することを宣言した。国際社会の注目を集めたのは、対外強硬的な性格を帯びた外交・安全保障政策について語られた演説の後半部分であろう。各種新兵器を誇示することで、ウクライナ危機以降対立関係の続く欧米諸国に対して「ロシアの声を聞くべきだ」というメッセージを送るものであった。こうした強硬路線はロシア国民の歓心を買う一方、周辺国の懸念を引き起こしている。日本との関係においても、北方領土での継続的な軍備増強、領土返還交渉での態度の硬化などが見られる。教書演説に示されたこうした内政・外交の基本方針が、5月の新体制の発足後、どのように実現されようとしているのかが注目される。

他方、連続3選を禁じる憲法の規定に従えば、この4期目はプーチンにとって最後の任期であり、大統領任期の満了する2024年以降の「プーチンのいないロシア」への移行期が始まることを意味する。これからの6年間はポスト・プーチンを担う新しいリーダーへの権力移譲が本格的に進められることになるだろう。これまでにもポスト・プーチンへの布石とみられるような政権スタッフや地方首長の入れ替えや若返りが進められてきたが、今後どのような人物がプーチン体制を引き継ぎ、ロシアの外交・安全保障政策にどのような影響を及ぼしていくことになるのかが注目される。

そこで本研究会においては、プーチン体制がロシアに何を残そうとしているのかを、内政面、経済面、外交・安全保障政策面から重層的に分析し、さらにはポスト・プーチン期に入りつつあるロシアの外交・安全保障政策の方向性を見定めることを課題とする。2年目となる今年度は、大統領教書演説で示された外交・安全保障政策および社会・経済政策が新体制の下でどのように実現されようとしているのかについて検討する。

【研究体制】

主査

下斗米 伸夫（法政大学法学部教授）

委員

小泉 悠（未来工学研究所特別研究員）

小林 昭菜（法政大学法学部非常勤講師）

金野 雄五（みずほ総研欧米調査部主任研究員）

原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務部特命チーム（併）ロシアグループ
調査研究チーム担当調査役）

堀内 賢志（静岡県立大学国際関係学部准教授）

溝口 修平（中京大学国際教養学部准教授）

山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官 ロシア安全保障担当）

委員兼幹事

相 航一（日本国際問題研究所所長代行）

中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）

伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）

【研究実施状況】

- ①第一回会合：5月25日・於当研究所
研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画
- ②第二回会合：7月5日・於当研究所
「プリマコフリーディングスについての所感」
「ロシアの外交課題」
- ③第三回会合：9月28日・於当研究所
「スピッツベルゲン島・モスクワ出張報告」
「ロシアの経済動向と発展戦略」
- ④第四回会合：11月8日・於当研究所
「北朝鮮の核・ミサイル開発とロシア」
「日露天然ガスパイプライン構想をめぐる動向」
- ⑤第五回会合：12月14日・於当研究所
「ロシア極東開発省について」
「2016年下院選挙後の大統領・議会関係」
「プーチン期のロシアの産業政策」
- ⑥第六回会合：1月25日・於当研究所
平成29年度末報告・次年度年間研究計画